

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和2年1月28日

目次


1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
(8) 中小企業の業況	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	27～30
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	31～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から 前月据置
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、
緩やかに持ち直している。

個別判断

概要

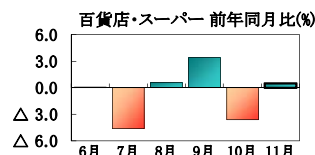
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

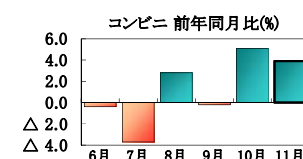
◆ 百貨店・スーパー販売額 (11月)

全店舗ベースで総額約203億円、対前年同月比0.5%増(既存店前年同月比0.7%増)となり、2か月振りに前年を上回った。



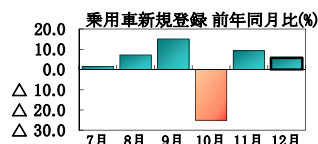
◆ コンビニエンスストア販売額 (11月)

コンビニエンスストア販売額は総額約173億円、対前年同月比3.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額 (11月)


家電大型専門店は総額約38億円(対前年同月比5.9%増)、ドラッグストアは総額約74億円(同2.6%増)、ホームセンターは総額約57億円(同3.0%増)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数 (12月)

新規登録台数は4,975台、対前年同月比5.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

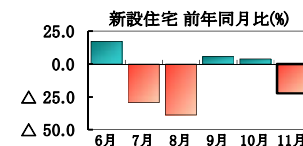
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

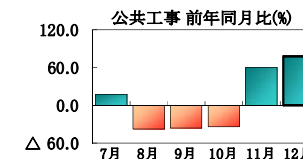
◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

新設住宅着工戸数は817戸、対前年同月比22.3%減となり、3か月振りに前年を下回った。



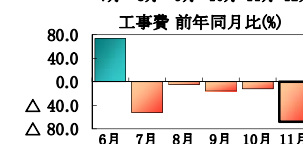
◆ 公共工事請負金額 (12月)

公共工事請負金額は総額約582億円、対前年同月比77.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。




◆ 業務用建築物着工工事費 (11月)

業務用建築物着工工事費は総額約56億円、対前年同月比67.9%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

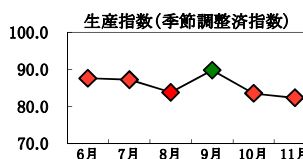
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数 (11月)

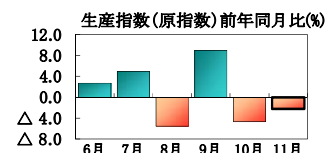
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は82.3、対前月比1.4%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

なお、原指数(速報値)は83.1、対前年同月比2.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は79.4、対前月比2.8%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は102.7、対前月比2.6%増となり、5か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 雇用は依然として高水準にあり、労働は緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率 (11月)

新規求人倍率は2.15倍(季節調整値)、前月から0.25ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回っている。

有効求人倍率は1.49倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント上昇し、8か月振りに前月を上回った。

なお、有効求人数は8か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月連続で前年を下回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (11月)

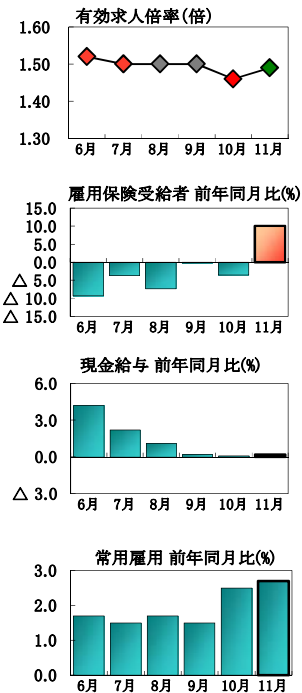
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,039人、対前年同月比10.1%増となり、22か月振りに前年を上回った。

◆ 労働 (11月)

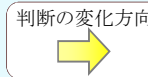
現金給与総額指数は86.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.2%増となり、11か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は87.8、対前年同月比0.8%減となった。

所定外労働時間指数は86.9、対前年同月比5.0%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は104.8、対前年同月比2.7%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (12月)

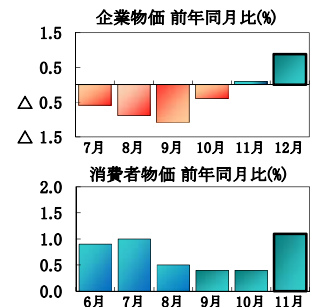
物価指数は102.3(速報値)、対前年同月比0.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.1%増となっている。

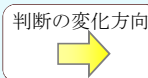
◆ 福島市消費者物価指数 (11月)

物価指数は102.7、対前年同月比1.1%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。

なお、対前月比は0.1%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数及び負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (12月)

倒産件数は9件、対前年同月比28.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。

負債総額は10億6,800万円、対前年同月比22.8%増となり、2か月振りに前年を上回った。

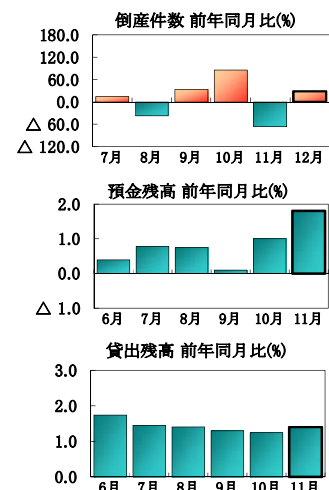
◆ 金融機関預貸残高 (11月)

預金残高は9兆9,892億円、対前年同月比1.8%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は4兆6,488億円、対前年同月比1.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (11月)

平均金利は0.754%となり、前月より0.001ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。

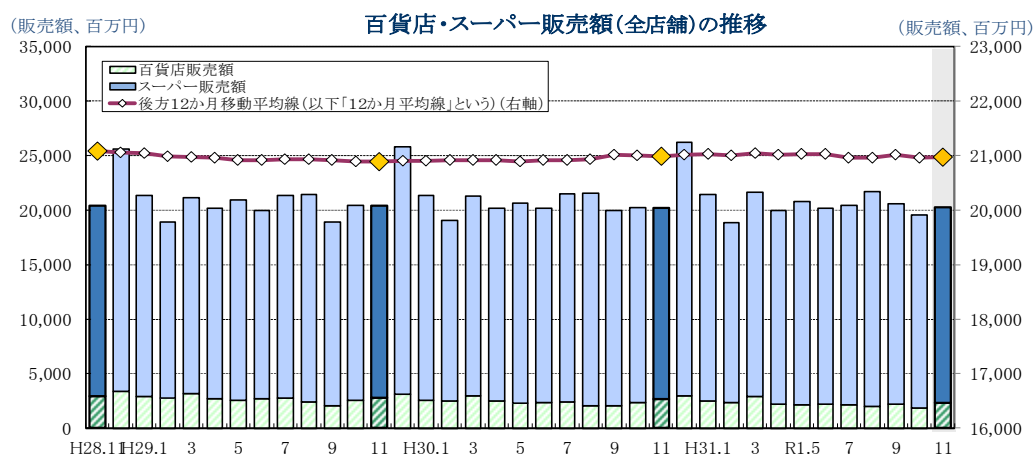


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

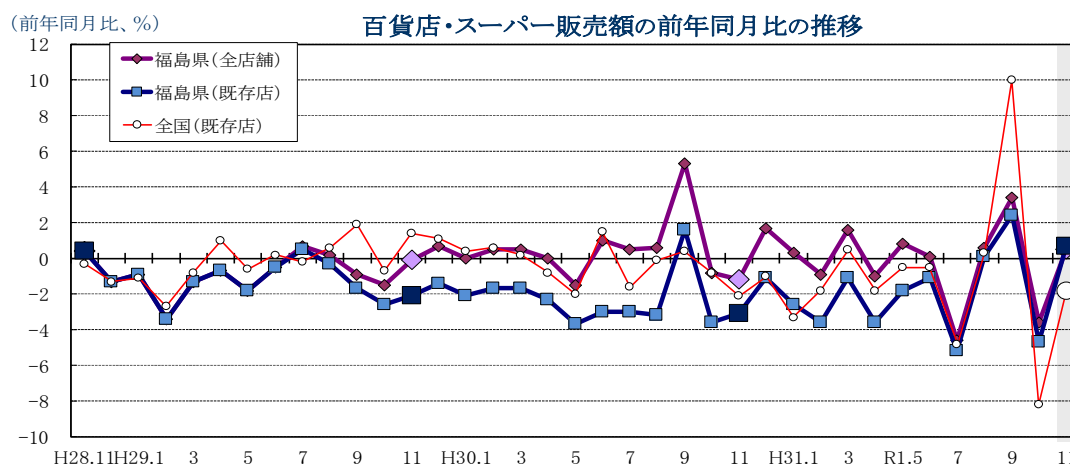
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(11月)は全店舗ベースで総額約203億円、対前年同月比0.5%増となり、2か月振りに前年を上回った。
 内訳をみると、百貨店は対前年同月比13.5%減、スーパーは同2.7%増となっている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.7%増で、内訳は百貨店が同13.5%減、スーパーが同2.8%増となっている。



(資料 経済産業省)

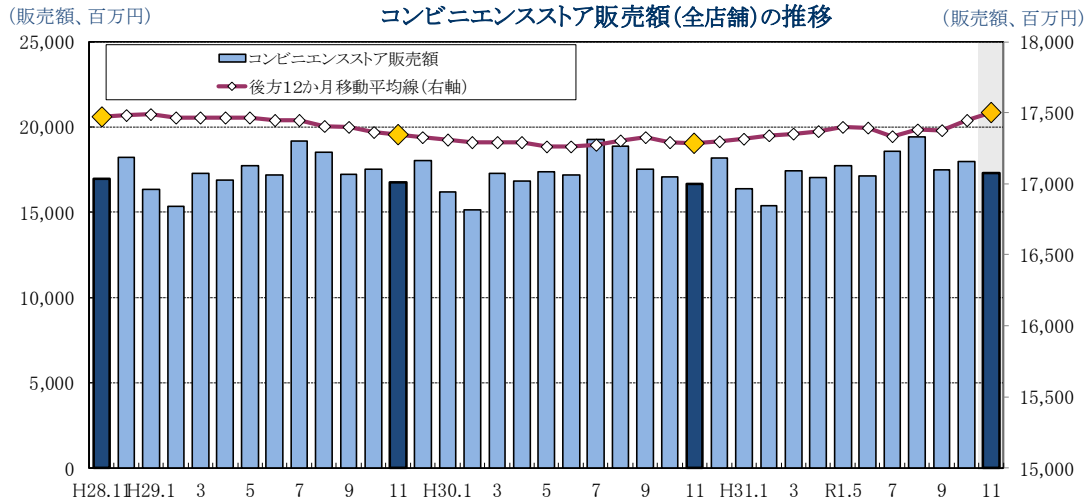


(資料 経済産業省)

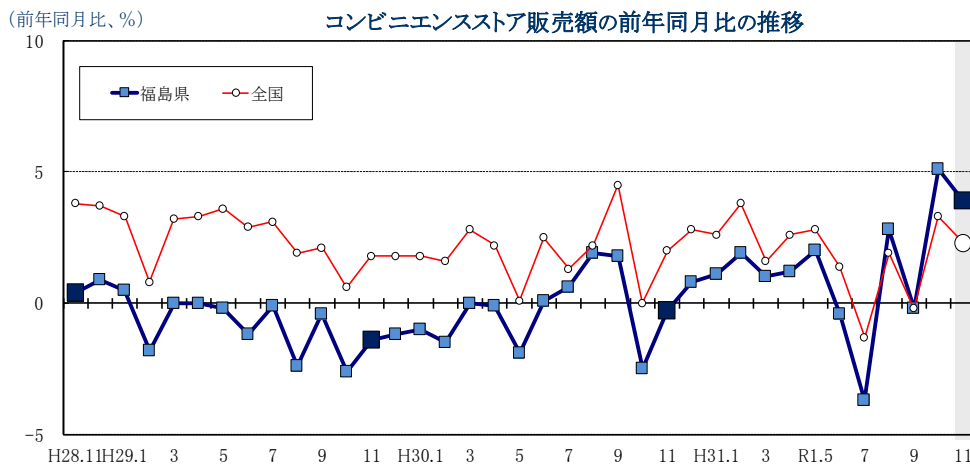
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー97店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(11月)は総額約173億円、対前年同月比3.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

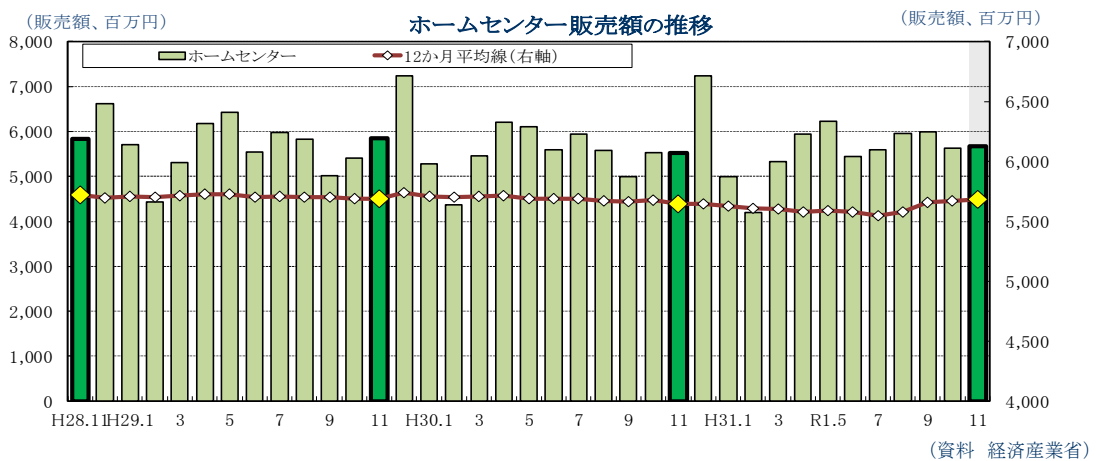
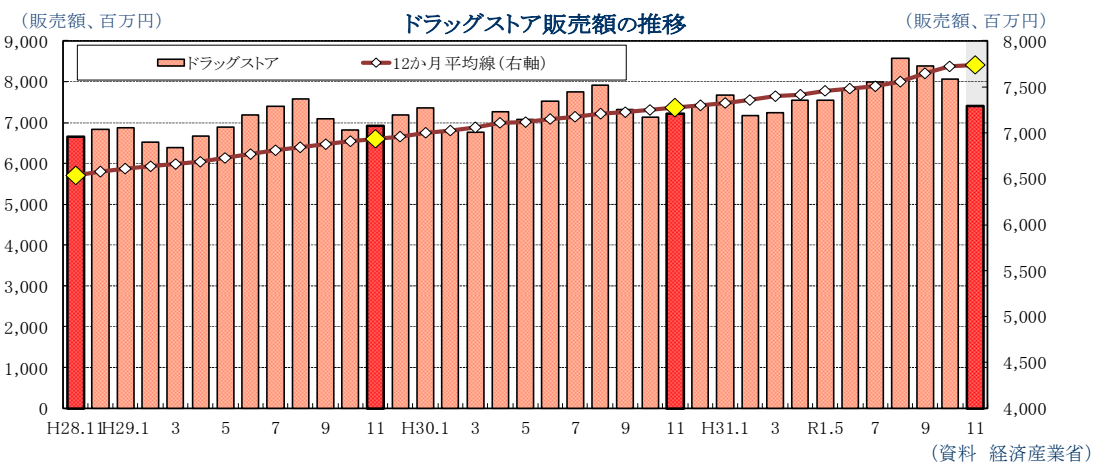
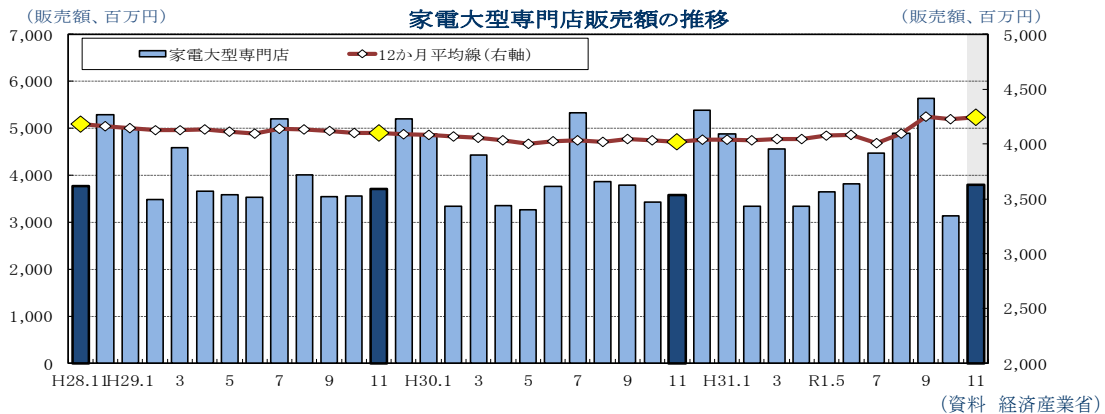


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

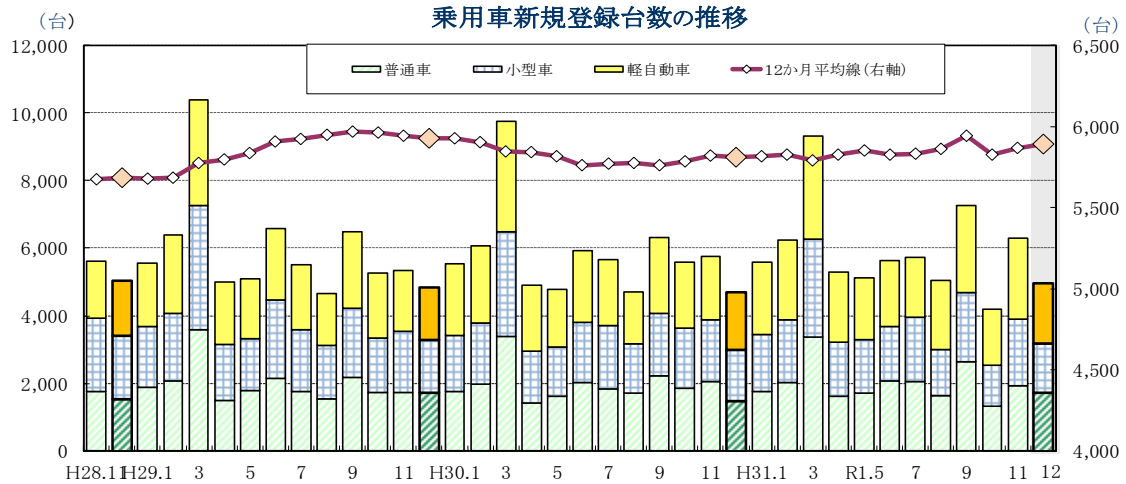
◆ 専門量販店販売額(11月)は家電大型専門店は総額約38億円、対前年同月比5.9%増となり、2か月振りに前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約74億円、対前年同月比2.6%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。
 ホームセンターは総額約57億円、対前年同月比3.0%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



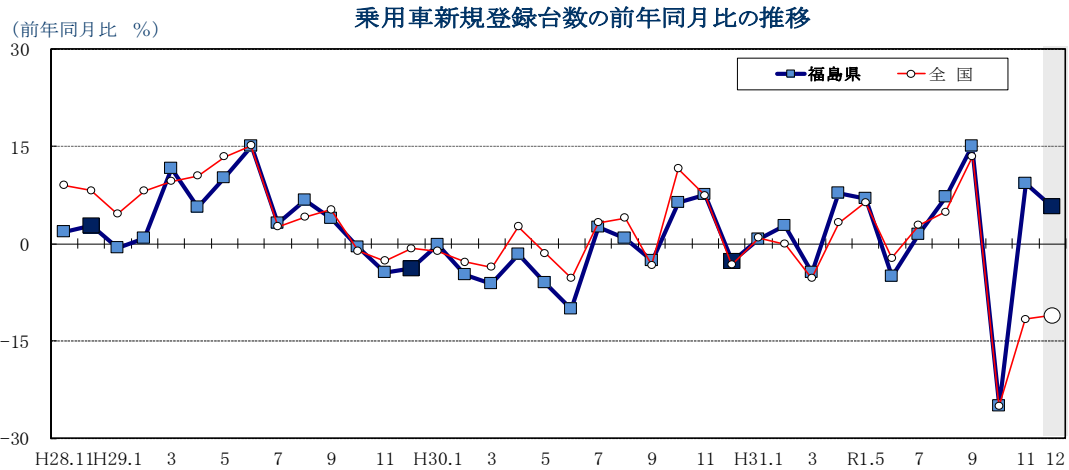
【専門量販店販売額】
 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)は4,975台、対前年同月比5.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、小型車は前年を下回り、普通車及び軽自動車は前年を上回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



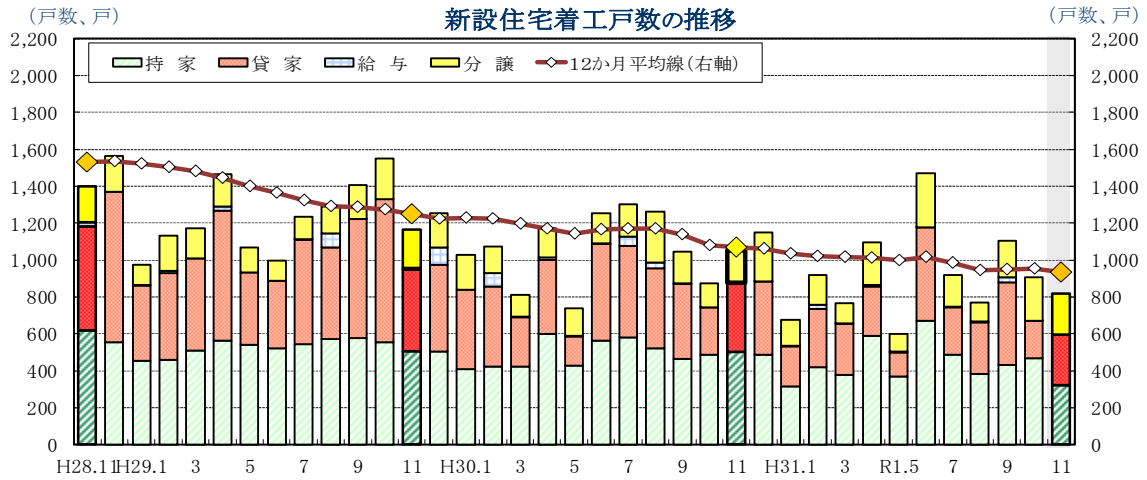
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

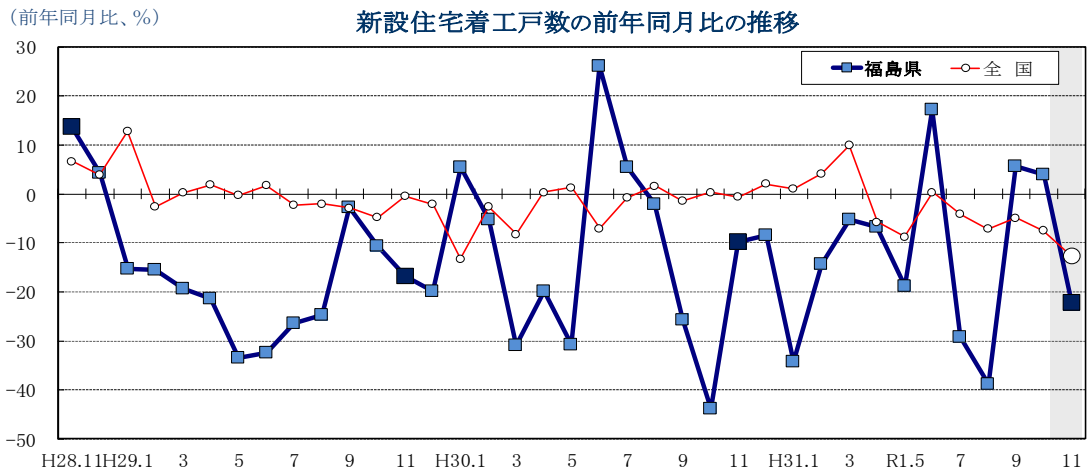
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(11月)は817戸、対前年同月比22.3%減となり、3か月振りに前年を下回った。



(資料 国土交通省)

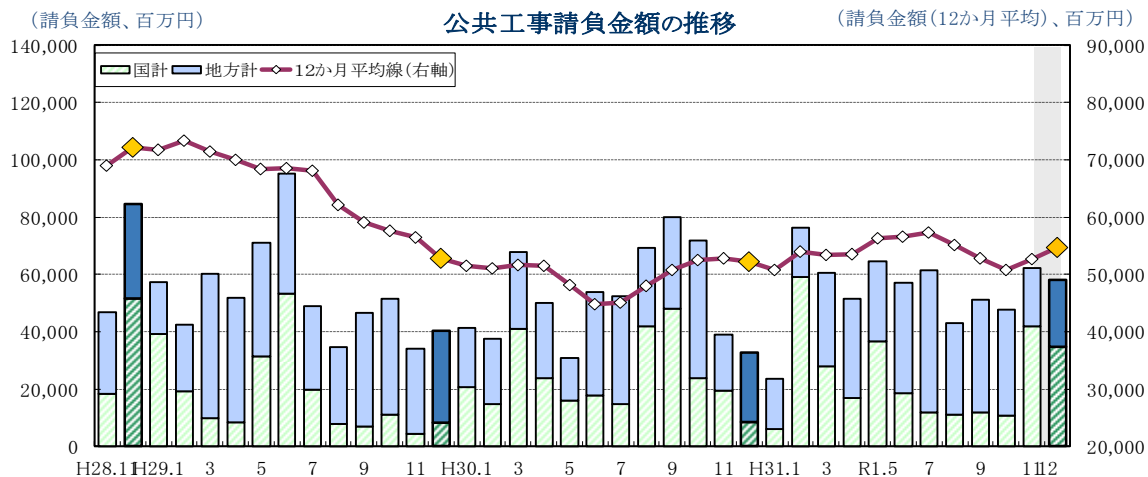


(資料 国土交通省)

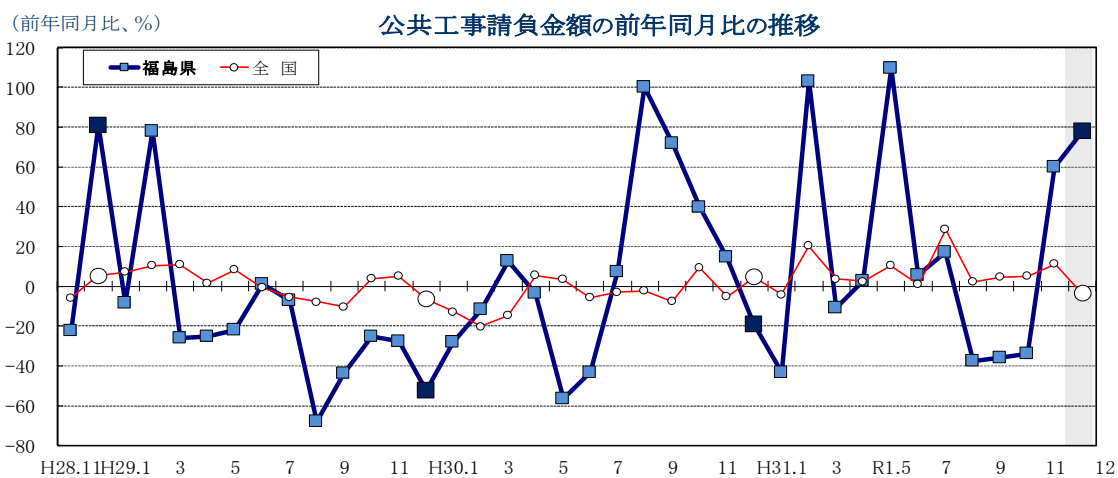
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約582億円、対前年同月比**77.9%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は2か月振りに前年を下回った。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

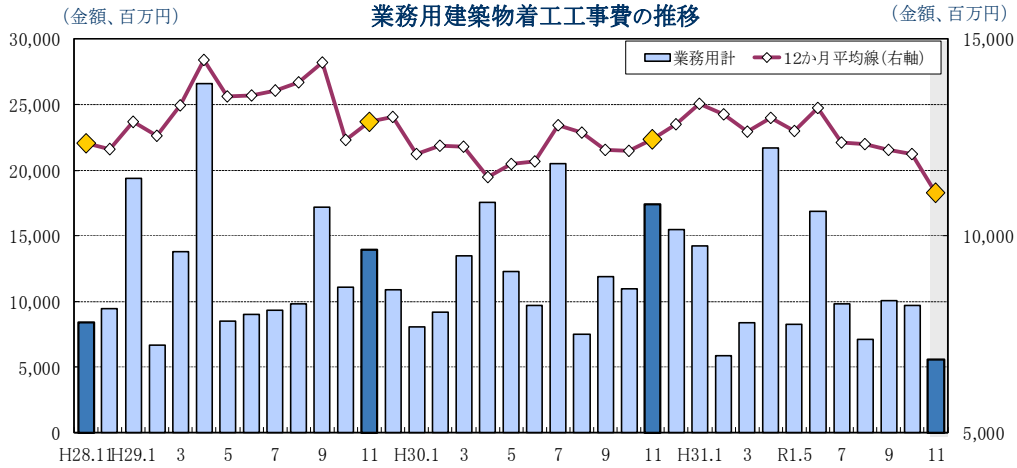


(資料 東日本建設業保証株式会社)

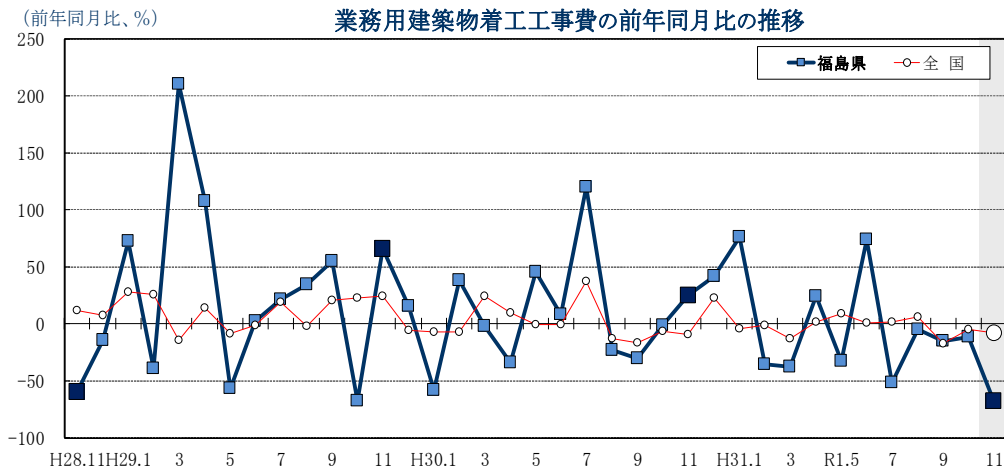
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(11月)は総額約56億円、対前年同月比67.9%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

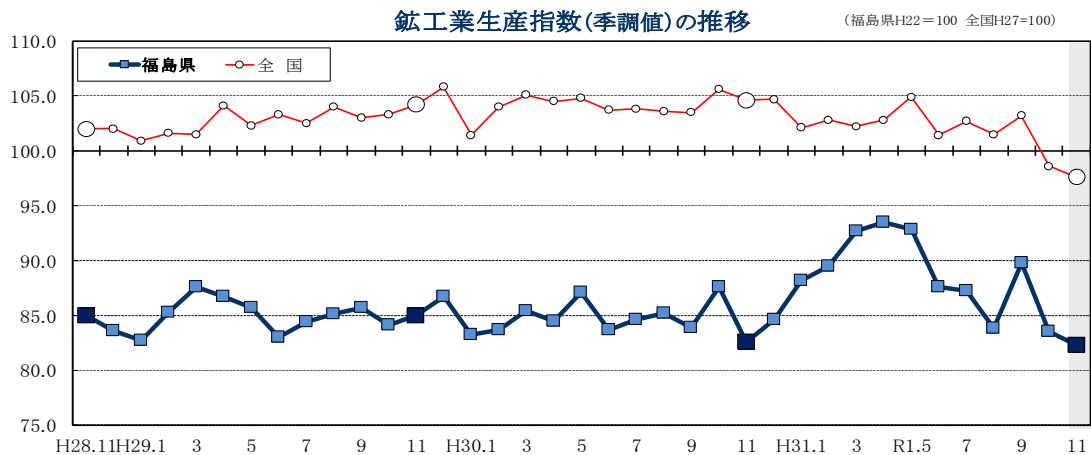
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(11月)**は季節調整済指数**82.3**(速報値)、対前月比**1.4%減**となり、**2か月連続**で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業などの9業種で前月を上回ったものの、化学工業や非鉄金属工業などの業種で前月を下回った。
なお、**原指数**は**83.1**(速報値)、対前年同月比**2.2%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(11月)**は季節調整済指数**79.4**(速報値)、対前月比**2.8%減**となり、**2か月連続**で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、化学工業やゴム、皮革製品工業などの9業種で前月を下回った。
なお、**原指数**は**79.7**(速報値)、対前年同月比**3.5%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。

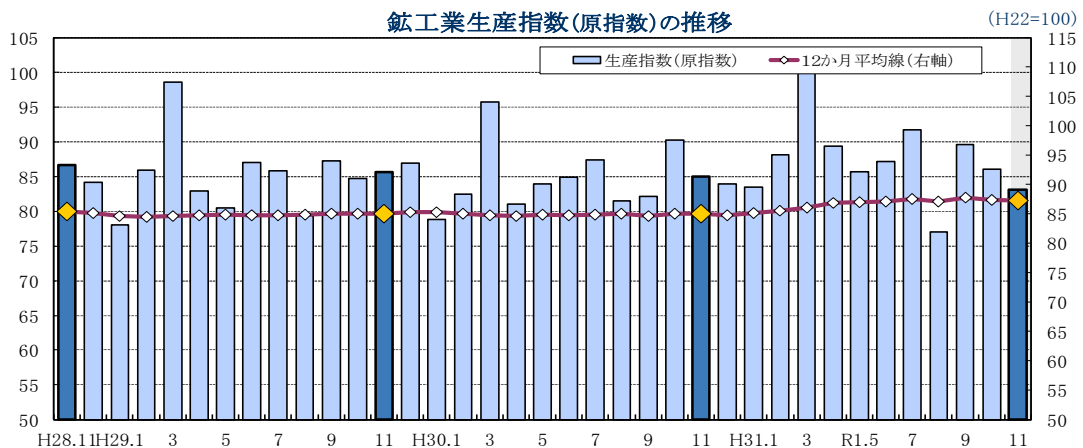
◆ **鉱工業在庫指数(11月)**は季節調整済指数**102.7**(速報値)、対前月比**2.6%増**となり、**5か月振り**に前月を上回った。
なお、**原指数**は**102.1**(速報値)、対前年同月比**0.8%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。



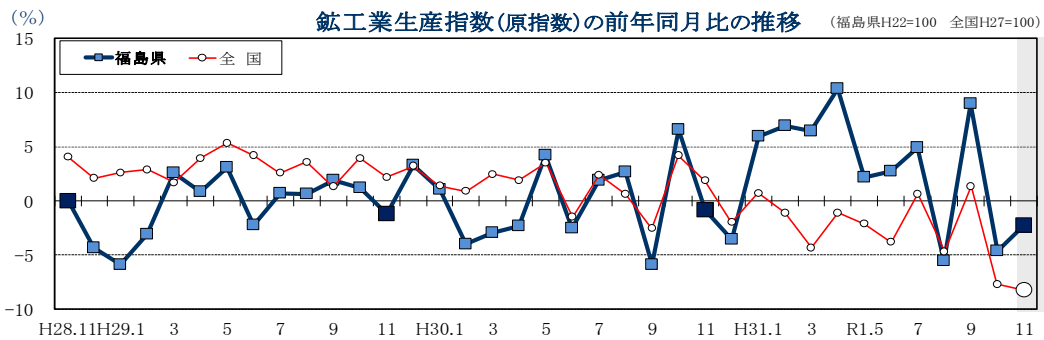
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

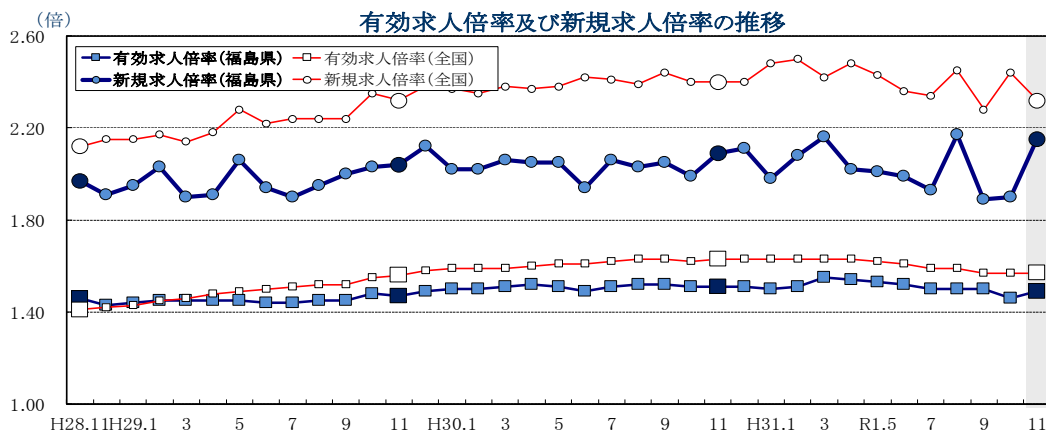
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

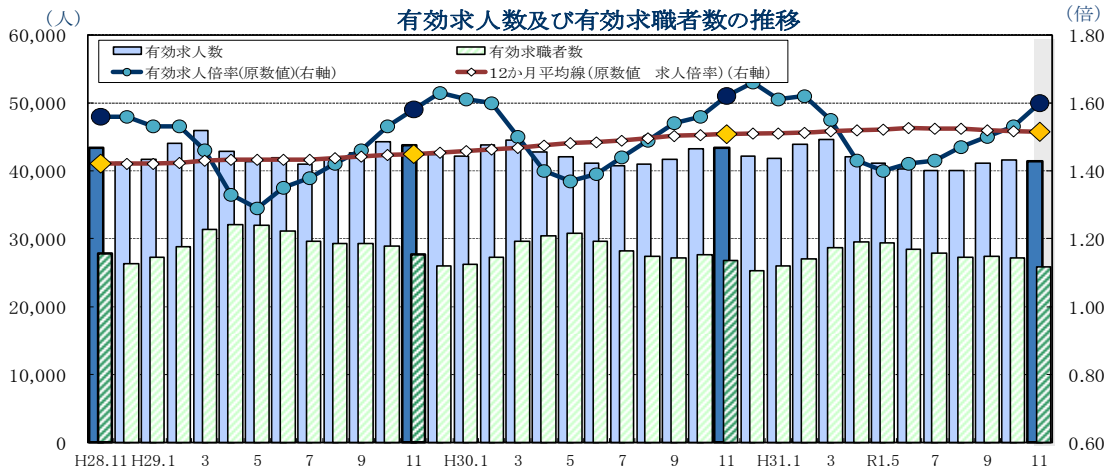
◆ 新規求人倍率(11月)は2.15倍(季節調整値)、前月から0.25ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 有効求人倍率(11月)は1.49倍(季節調整値)、前月から0.03ポイント上昇し、8か月振りに前月を上回った。

なお、有効求人数は41,409人(対前年同月比4.6%減)となり、8か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は25,902人(同3.5%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

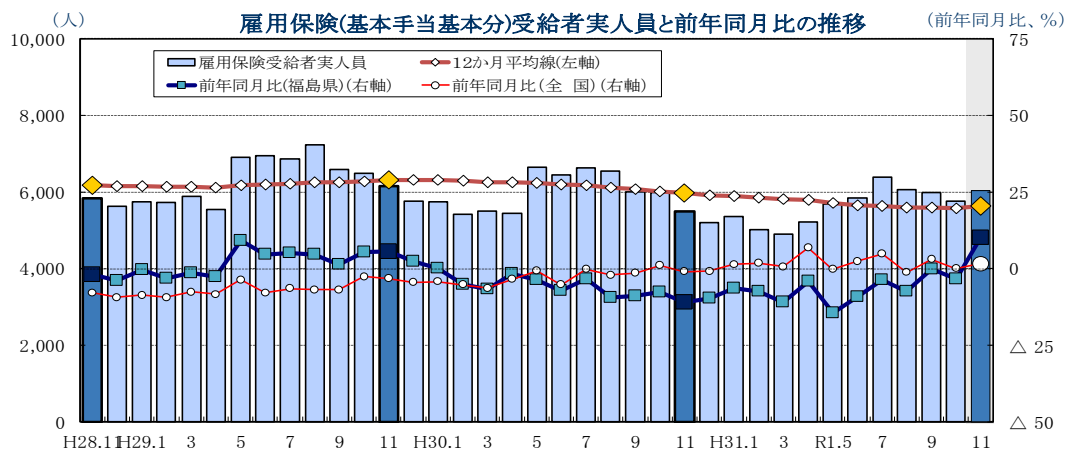


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(11月)は6,039人、対前年同月比10.1%増となり、22か月振りに前年を上回った。

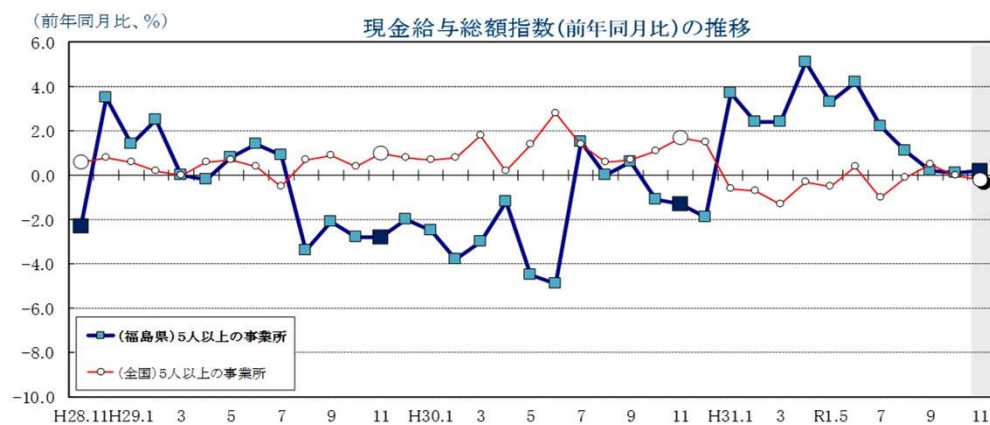


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は86.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.2%増となり、11か月連続で前年を上回っている。
 なお、事業所規模30人以上は87.8、対前年同月比0.8%減となった。

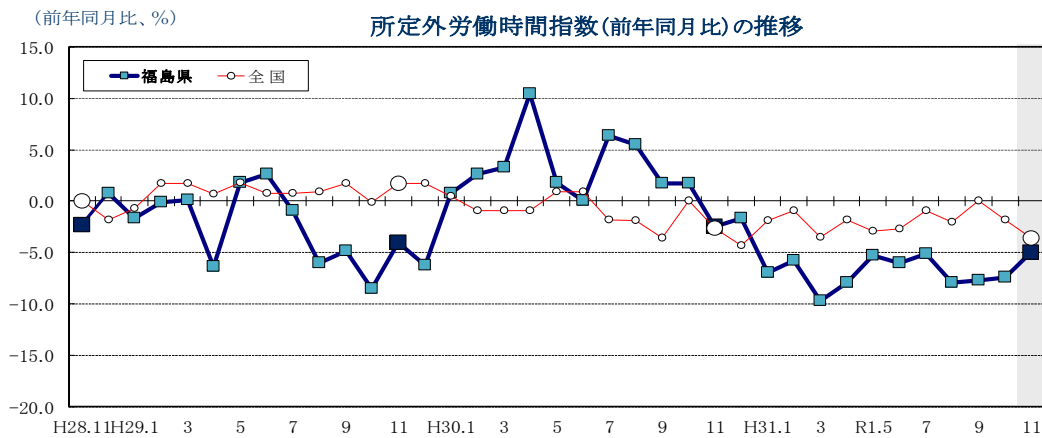


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(11月)は86.9、対前年同月比5.0%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

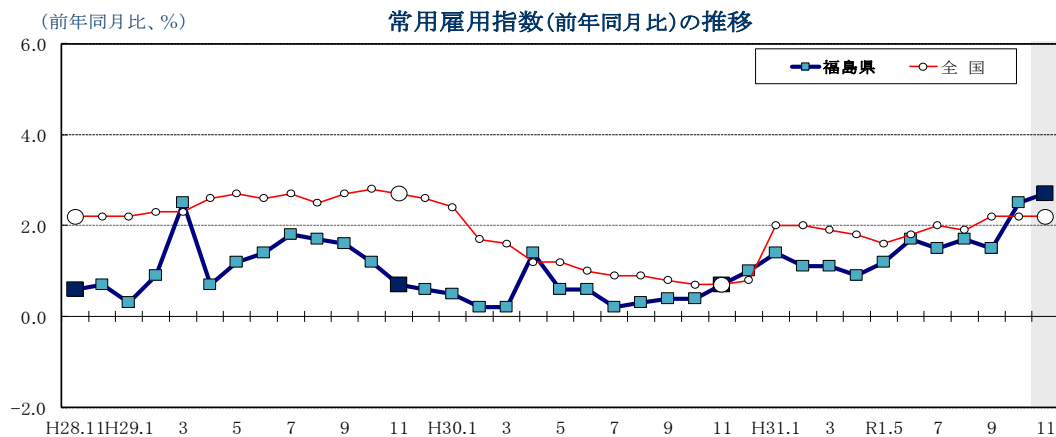


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は104.8、対前年同月比2.7%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

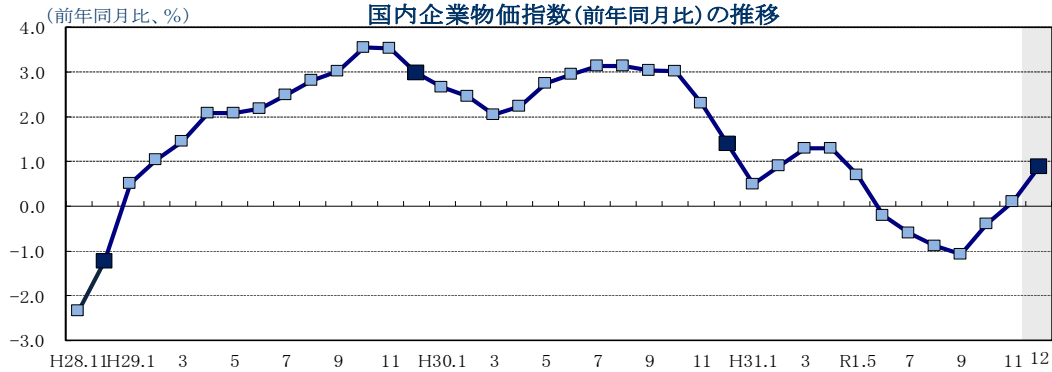
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

◆ 国内企業物価指数(12月)は102.3(速報値)、対前年同月比0.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.1%増となっている。

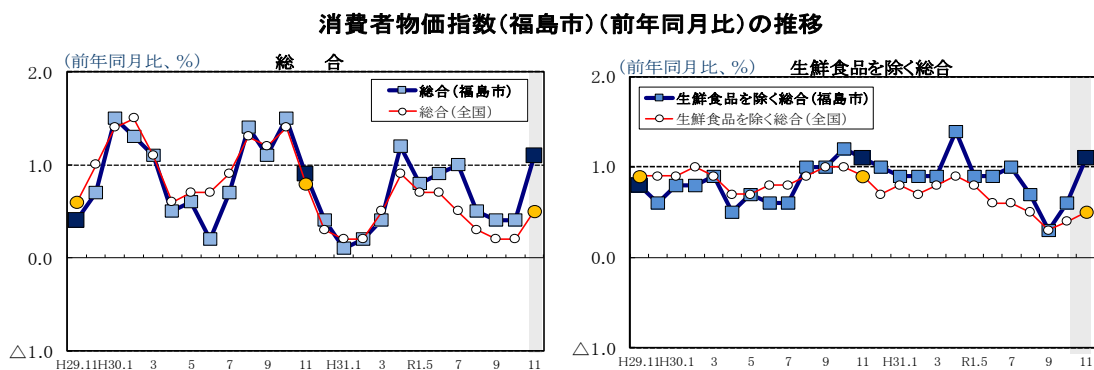


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(11月)は102.7、対前年同月比1.1%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。
 なお、対前月比は0.1%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では102.6、対前年同月比は1.1%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では102.5、対前年同月比は1.4%増となっている。



(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

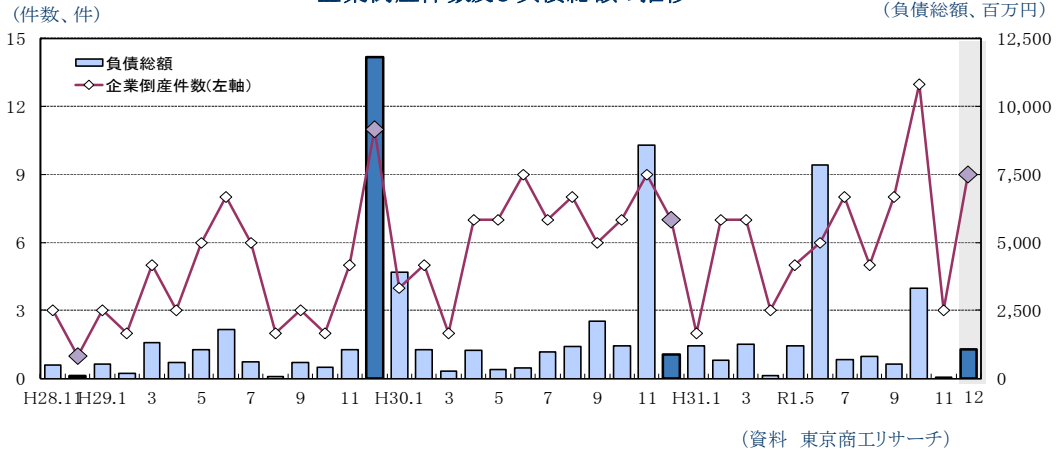
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(12月)**は、件数が**9件**、対前年同月比**28.6%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。また、負債総額は**10億6,800万円**、対前年同月比**22.8%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。

倒産件数を業種別にみると、卸売業、サービス業他が各3件、小売業が2件、農・林・漁・鉱業が1件となっている。

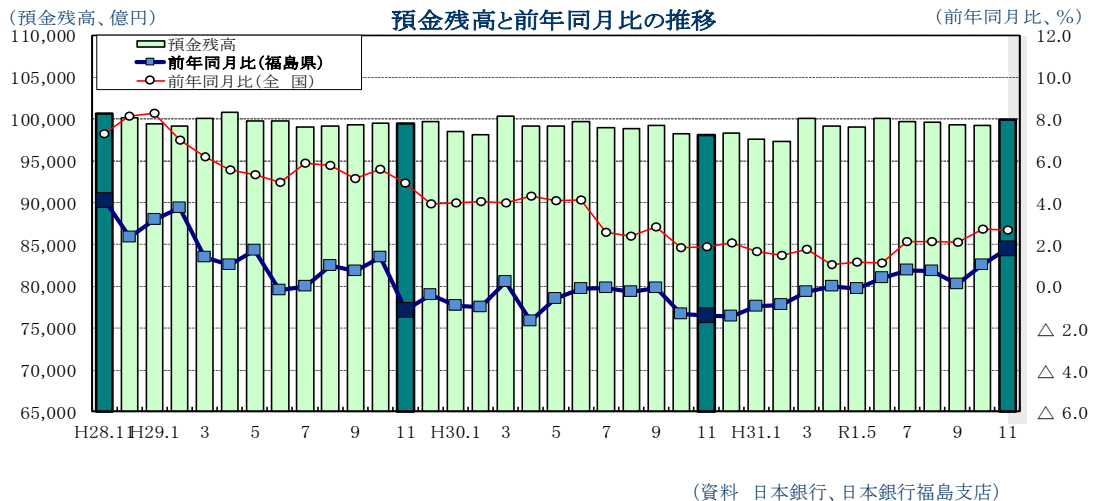
企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

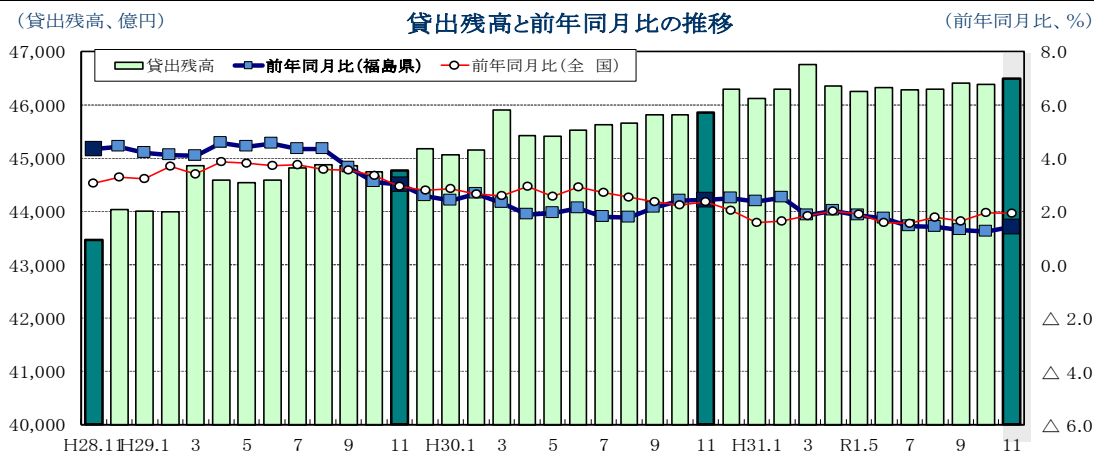
◆ **預金残高(11月)**は総額**9兆9,892億円**、対前年同月比**1.8%増**となり、**6か月連続**で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(11月)は総額4兆6,488億円、対前年同月比1.4%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。

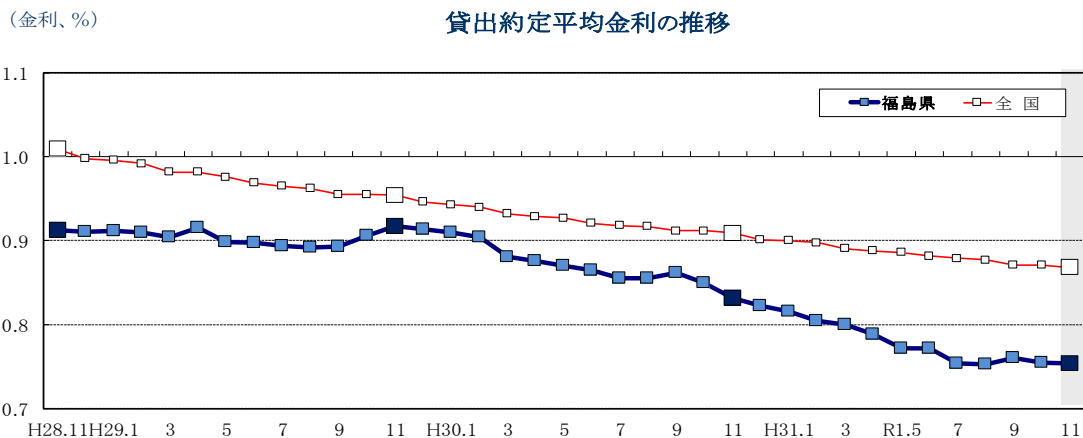


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(11月)は、0.754%、対前月差0.001ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。



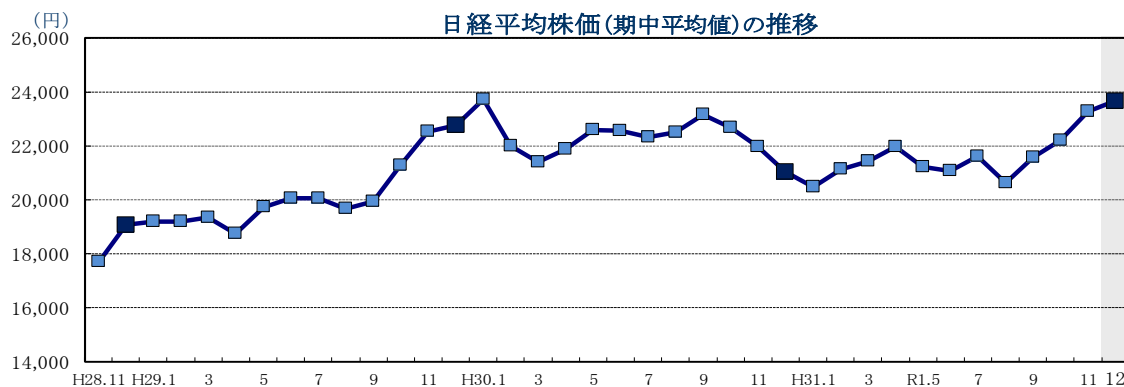
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(12月)は23,660円38銭(期中平均値)、前月より382円29銭高となり、4か月連続で前月を上回っている。

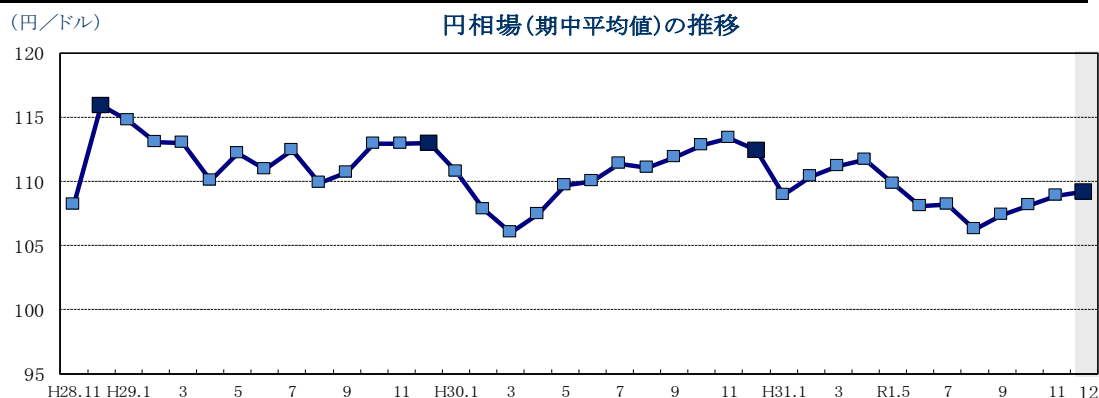


(資料 日本経済新聞)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(12月)は109円18銭(期中平均値)、前月より32銭円安となっている。



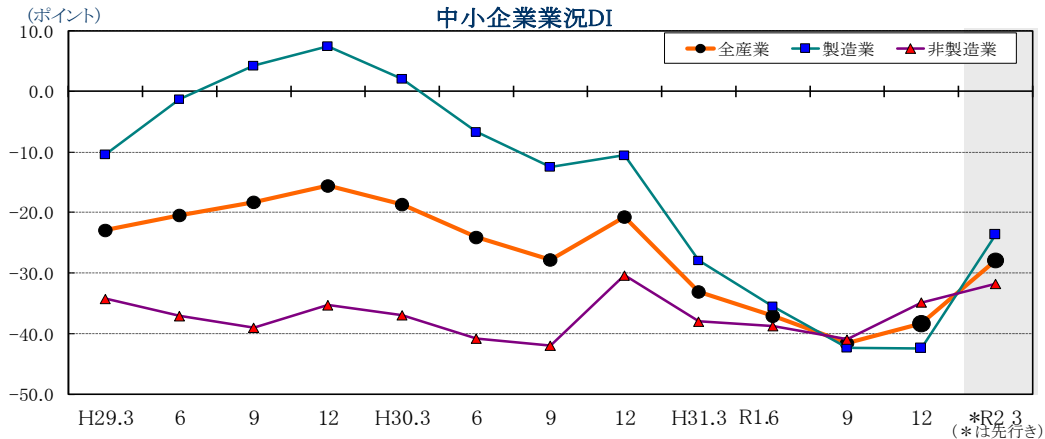
(資料 日本経済新聞)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

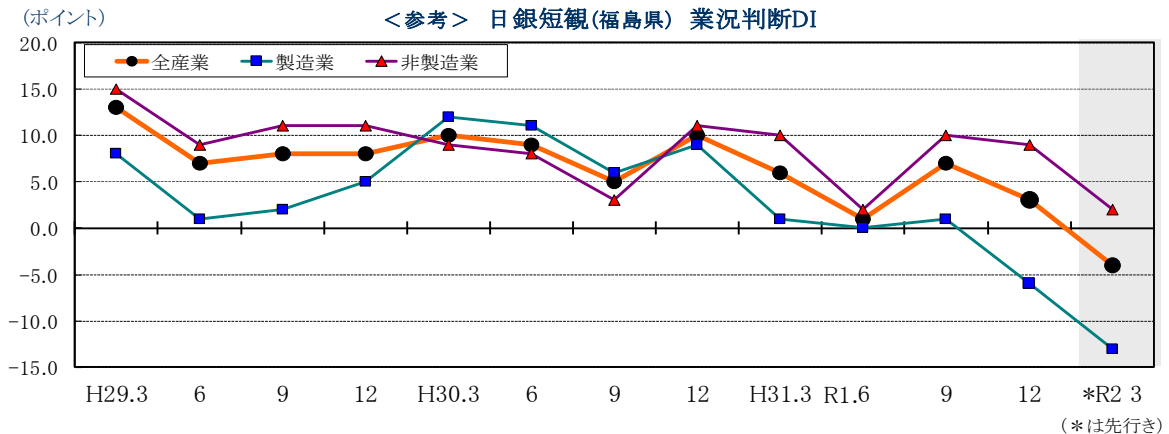
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(12月)はマイナス38.4ポイント、前回調査(9月)に比べると3.2ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ0.1ポイント悪化、非製造業は6.0ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス27.9ポイントとなり10.5ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費										
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額		
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	
平成28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258	
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580	
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644	
30年 III	62,931	-	47,888	-	55,706	31,867	12,983	11,397	22,998	16,249	
IV	66,653	-	53,124	-	51,916	30,268	12,403	11,514	21,781	16,359	
31年 I	61,844	-	47,211	-	49,219	28,692	12,782	11,184	22,091	15,840	
II	60,969	-	46,962	-	51,885	30,352	10,806	10,559	22,930	16,748	
III	62,746	-	48,847	-	55,490	31,912	14,988	13,299	24,947	17,825	
30年 8月	21,563	-	15,751	-	18,884	10,745	3,861	3,499	7,925	5,436	
9月	19,920	-	15,135	-	17,540	10,222	3,785	3,381	7,322	5,143	
10月	20,257	-	15,862	-	17,085	9,986	3,427	3,099	7,124	5,321	
11月	20,181	-	16,437	-	16,677	9,716	3,585	3,371	7,220	5,199	
12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839	
31年 1月	21,393	-	16,322	-	16,375	9,564	4,875	3,849	7,678	5,258	
2月	18,850	-	14,345	-	15,411	9,003	3,340	3,074	7,168	5,010	
3月	21,602	-	16,544	-	17,433	10,126	4,567	4,261	7,245	5,571	
4月	19,983	-	15,354	-	17,037	9,977	3,335	3,354	7,552	5,478	
5月	20,804	-	15,631	-	17,734	10,258	3,644	3,466	7,550	5,617	
6月	20,182	-	15,977	-	17,114	10,116	3,827	3,738	7,828	5,654	
7月	20,454	-	16,242	-	18,578	10,760	4,468	4,037	7,985	5,773	
8月	21,698	-	15,889	-	19,412	10,950	4,891	4,108	8,571	5,787	
9月	20,593	-	16,716	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,391	6,265	
10月	19,522	-	14,577	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,072	5,323	
11月	20,289	-	16,109	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,408	5,371	
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

区分	対前年同月(期)比(%)											
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
平成28年	0.9	0.6	△ 0.4	△ 0.9	-	4.1	△ 2.2	△ 1.5	4.9	6.8		
29年	△ 0.8	△ 1.3	0.0	0.0	△ 0.9	2.4	△ 1.7	3.1	5.9	5.4		
30年	0.5	△ 2.3	0.0	△ 0.5	△ 0.1	2.0	△ 1.3	2.1	4.8	5.9		
30年 III	2.0	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.5	1.4	2.6	1.8	0.9	4.2	5.5		
IV	0.0	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.7	1.6	△ 0.5	2.2	4.1	4.8		
31年 I	0.4	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.6	1.3	2.6	1.0	2.3	5.6	5.0		
II	△ 0.0	△ 2.2	△ 0.6	△ 0.9	0.9	2.3	4.0	4.9	4.9	5.0		
III	△ 0.3	△ 1.0	2.0	1.6	△ 0.4	0.1	15.4	16.7	8.5	9.7		
30年 8月	0.6	△ 3.2	0.6	△ 0.1	1.9	2.2	△ 3.8	△ 1.7	4.5	5.4		
9月	5.3	1.6	1.1	0.4	1.8	4.5	6.8	7.3	3.3	4.8		
10月	△ 0.8	△ 3.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 2.5	0.0	△ 3.7	0.0	4.5	6.3		
11月	△ 1.2	△ 3.1	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.3	2.0	△ 3.3	△ 1.7	4.5	4.4		
12月	1.7	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.0	0.8	2.8	3.6	6.5	3.4	3.9		
31年 1月	0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 3.3	1.1	2.6	△ 0.2	0.2	4.3	4.9		
2月	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.5	△ 1.8	1.9	3.8	△ 0.1	0.3	5.5	4.4		
3月	1.6	△ 1.1	1.0	0.5	1.0	1.6	3.1	5.9	7.2	5.7		
4月	△ 1.0	△ 3.6	△ 1.4	△ 1.8	1.2	2.6	△ 0.6	0.6	4.0	3.3		
5月	0.8	△ 1.8	△ 0.2	△ 0.5	2.0	2.8	11.3	7.0	6.7	6.1		
6月	0.1	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	1.4	1.6	6.9	4.0	5.5		
7月	△ 4.6	△ 5.2	△ 4.5	△ 4.8	△ 3.7	△ 1.3	△ 16.3	△ 10.6	3.0	1.8		
8月	0.6	0.1	0.9	0.3	2.8	1.9	26.7	17.4	8.2	6.5		
9月	3.4	2.4	10.4	10.0	△ 0.2	△ 0.2	48.7	52.4	14.6	21.8		
10月	△ 3.6	△ 4.7	△ 8.1	△ 8.2	5.1	3.3	△ 8.4	△ 14.2	13.3	0.0		
11月	0.5	0.7	△ 2.0	△ 1.8	3.9	2.3	5.9	△ 5.5	2.6	3.3		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
30年 III	16,512	8,259	16,668	1,074	3,610	246,378	201,550	35,947	39,922	25,335
IV	18,285	8,773	16,057	1,022	3,072	245,907	143,606	29,352	43,873	24,106
31年 I	14,514	7,092	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
II	17,600	8,595	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
30年 8月	5,584	2,737	4,706	302	1,262	81,860	69,228	11,241	7,527	7,513
9月	4,989	2,590	6,307	404	1,046	81,903	79,994	12,186	11,898	8,183
10月	5,532	2,744	5,596	346	873	83,330	72,014	12,823	10,981	8,108
11月	5,513	2,685	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,590	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,685	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	-	-	4,975	284	-	-	58,155	8,038	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
平成28年	△ 0.4	0.2	△ 2.7	△ 1.6	18.3	6.4	7.7	4.1	△ 9.6	4.6		
29年	0.8	△ 0.4	4.3	5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	6.6	9.2		
30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7		
30年 III	△ 1.7	0.8	0.0	0.9	△ 8.1	△ 0.2	55.1	△ 4.3	9.9	3.8		
IV	△ 1.2	0.6	3.9	5.1	△ 22.6	0.6	14.2	3.6	22.1	△ 4.9		
31年 I	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0	△ 2.1	△ 18.8	5.2	9.2	5.9	△ 7.5	△ 7.5		
II	△ 1.7	△ 0.2	2.7	2.2	△ 0.1	△ 4.7	28.4	4.2	18.4	13.2		
III	6.2	4.6	8.3	7.4	△ 22.5	△ 5.4	△ 22.7	12.2	△ 32.3	△ 2.7		
30年 8月	△ 4.0	△ 1.4	0.8	4.0	△ 2.0	1.6	100.3	△ 2.2	△ 23.6	△ 13.4		
9月	△ 0.5	3.3	△ 2.6	△ 3.3	△ 25.7	△ 1.5	71.9	△ 7.6	△ 30.7	△ 16.5		
10月	2.2	5.6	6.4	11.6	△ 43.8	0.3	39.8	9.5	△ 1.1	△ 6.4		
11月	△ 5.8	△ 2.4	7.6	7.4	△ 9.7	△ 0.6	14.7	△ 5.2	25.0	△ 9.2		
12月	0.1	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 8.5	2.1	△ 18.9	4.6	41.9	22.5		
31年 1月	△ 5.4	△ 2.0	0.8	0.9	△ 34.2	1.1	△ 43.1	△ 4.1	75.9	△ 4.2		
2月	△ 3.9	△ 1.4	2.8	△ 0.1	△ 14.4	4.2	102.9	20.4	△ 36.0	△ 1.1		
3月	△ 2.2	△ 1.5	△ 4.4	△ 5.3	△ 5.2	10.0	△ 10.8	3.7	△ 38.0	△ 13.1		
4月	△ 4.4	△ 3.5	7.8	3.3	△ 6.8	△ 5.7	2.9	2.5	24.0	1.4		
5月	1.9	3.0	7.0	6.4	△ 18.9	△ 8.7	109.4	10.5	△ 33.0	9.1		
6月	△ 2.7	△ 0.0	△ 5.1	△ 2.2	17.2	0.3	5.8	1.0	73.6	0.6		
7月	△ 5.9	△ 7.1	1.5	2.9	△ 29.3	△ 4.1	17.2	28.5	△ 52.1	1.8		
8月	6.7	4.7	7.2	4.9	△ 38.8	△ 7.1	△ 37.7	2.2	△ 5.0	6.2		
9月	20.2	17.5	15.1	13.5	5.6	△ 4.9	△ 35.8	4.6	△ 15.4	△ 17.3		
10月	1.8	△ 7.1	△ 25.1	△ 25.1	3.9	△ 7.4	△ 33.9	5.1	△ 11.9	△ 4.9		
11月	3.0	△ 2.1	9.3	△ 11.6	△ 22.3	△ 12.7	59.9	11.3	△ 67.9	△ 7.8		
12月	-	-	5.8	△ 11.1	-	-	77.9	△ 3.6	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成28年	-	-	85.1	100.0	-	-	82.1	99.7	-	-	103.9	99.1
29年	-	-	85.2	103.1	-	-	82.9	102.2	-	-	95.4	99.4
30年	-	-	84.8	104.2	-	-	82.4	103.0	-	-	99.7	102.0
30年 III	84.6	103.6	83.7	102.7	82.5	102.4	81.8	101.4	100.0	101.9	100.7	103.0
IV	84.9	105.0	86.4	107.5	82.2	103.4	83.6	106.1	101.6	102.0	102.2	101.9
31年 I	90.1	102.4	91.2	102.4	86.1	101.2	86.8	102.3	108.6	102.7	110.0	102.0
II	91.3	103.0	87.4	100.0	88.6	102.2	84.9	97.9	111.5	104.3	108.5	103.8
III	86.9	102.5	86.1	101.9	85.9	102.1	85.1	101.3	110.0	103.9	110.8	105.1
30年 8月	85.2	103.6	81.5	98.2	82.7	103.0	79.1	97.8	98.9	101.8	100.5	103.7
9月	83.9	103.5	82.2	103.8	82.4	102.1	81.3	103.0	100.2	102.0	101.6	101.6
10月	87.6	105.6	90.3	109.4	84.5	104.4	87.4	107.2	100.7	101.5	101.4	102.0
11月	82.6	104.6	85.0	108.6	80.8	102.8	82.6	106.5	101.8	101.6	101.3	103.3
12月	84.6	104.7	83.9	104.6	81.2	103.1	80.7	104.6	102.2	102.9	103.8	100.5
31年 1月	88.2	102.1	83.5	96.3	84.7	100.6	79.7	95.2	105.1	102.0	107.6	103.6
2月	89.5	102.8	88.2	99.9	85.8	102.2	84.2	99.6	108.9	102.4	111.1	103.6
3月	92.7	102.2	101.9	110.9	87.8	100.9	96.6	112.0	111.7	103.8	111.3	98.9
4月	93.5	102.8	89.4	100.6	91.5	102.7	87.8	98.8	108.8	103.8	105.5	101.2
5月	92.8	104.9	85.7	97.8	90.2	104.0	82.9	95.3	111.4	104.3	108.7	105.1
6月	87.6	101.4	87.2	101.5	84.0	99.8	84.0	99.5	114.2	104.7	111.3	105.0
7月	87.2	102.7	91.7	106.9	84.4	102.5	88.4	105.3	113.8	104.5	112.8	106.4
8月	83.8	101.5	77.0	93.6	84.4	101.2	77.6	93.4	108.8	104.4	110.6	106.4
9月	89.8	103.2	89.6	105.2	89.0	102.7	89.3	105.3	107.4	102.9	108.9	102.5
10月	83.5	98.6	86.1	101.0	81.7	98.1	84.5	99.4	100.1	104.2	100.8	104.7
11月	82.3	97.6	83.1	99.7	79.4	96.4	79.7	98.3	102.7	103.3	102.1	105.0
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成28年	-	-	△ 3.4	0.0	-	-	△ 2.6	△ 0.3	-	-	4.4	△ 0.9
29年	-	-	0.1	3.1	-	-	1.0	2.5	-	-	△ 8.2	0.3
30年	-	-	△ 0.5	1.1	-	-	△ 0.6	0.8	-	-	4.5	2.6
30年 III	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	0.1	0.2	△ 1.2	0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4	5.8	3.2
IV	0.4	1.4	0.7	1.3	△ 0.4	1.0	△ 0.7	1.1	1.6	0.1	7.1	0.4
31年 I	6.1	△ 2.5	6.4	△ 1.7	4.7	△ 2.1	4.1	△ 1.6	6.9	0.7	11.7	0.9
II	1.3	0.6	4.9	△ 2.3	2.9	1.0	5.1	△ 2.7	2.7	1.6	11.4	2.0
III	△ 4.8	△ 0.5	2.9	△ 0.8	△ 3.0	△ 0.1	4.0	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.4	10.0	2.0
30年 8月	0.7	△ 0.2	2.6	0.6	0.4	0.9	2.5	0.9	△ 1.9	△ 0.1	4.6	2.9
9月	△ 1.5	△ 0.1	△ 5.8	△ 2.5	△ 0.4	△ 0.9	△ 3.4	△ 2.9	1.3	0.2	5.5	3.5
10月	4.4	2.0	6.6	4.2	2.5	2.3	4.0	5.7	0.5	△ 0.5	6.2	△ 0.9
11月	△ 5.7	△ 0.9	△ 0.8	1.9	△ 4.4	△ 1.5	△ 1.2	1.1	1.1	0.1	7.1	0.4
12月	2.4	0.1	△ 3.6	△ 2.0	0.5	0.3	△ 5.1	△ 3.1	0.4	1.3	7.9	1.7
31年 1月	4.3	△ 2.5	6.0	0.7	4.3	△ 2.4	3.9	△ 0.1	2.8	△ 0.9	8.9	1.2
2月	1.5	0.7	6.9	△ 1.1	1.3	1.6	4.3	△ 0.3	3.6	0.4	12.1	1.4
3月	3.6	△ 0.6	6.5	△ 4.3	2.3	△ 1.3	4.2	△ 4.0	2.6	1.4	13.9	0.2
4月	0.9	0.6	10.4	△ 1.1	4.2	1.8	11.3	△ 1.4	△ 2.6	0.0	9.4	1.2
5月	△ 0.7	2.0	2.1	△ 2.1	△ 1.4	1.3	3.1	△ 1.8	2.4	0.5	11.8	1.5
6月	△ 5.6	△ 3.3	2.7	△ 3.8	△ 6.9	△ 4.0	1.2	△ 4.9	2.5	0.4	12.9	3.0
7月	△ 0.5	1.3	4.9	0.7	0.5	2.7	4.1	1.9	△ 0.4	△ 0.2	12.9	2.5
8月	△ 3.9	△ 1.2	△ 5.5	△ 4.7	0.0	△ 1.3	△ 1.9	△ 4.5	△ 4.4	△ 0.1	10.0	2.6
9月	7.2	1.7	9.0	1.3	5.5	1.5	9.8	2.2	△ 1.3	△ 1.4	7.2	0.9
10月	△ 7.0	△ 4.5	△ 4.7	△ 7.7	△ 8.2	△ 4.5	△ 3.3	△ 7.3	△ 6.8	1.3	△ 0.6	2.6
11月	△ 1.4	△ 1.0	△ 2.2	△ 8.2	△ 2.8	△ 1.7	△ 3.5	△ 7.7	2.6	△ 0.9	0.8	1.6
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県：平成22年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成27年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成27年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
30年 III	2.05	2.41	1.52	1.63	41,111	2,734	27,610	1,694	6,389	406
IV	2.06	2.40	1.51	1.63	42,906	2,803	26,596	1,654	5,554	381
31年 I	2.07	2.47	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	349
II	2.01	2.42	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	374
III	2.00	2.36	1.50	1.58	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414
30年 8月	2.03	2.39	1.52	1.63	40,936	2,749	27,435	1,697	6,543	421
9月	2.05	2.44	1.52	1.63	41,680	2,731	27,130	1,663	5,995	397
10月	1.99	2.40	1.51	1.62	43,177	2,839	27,611	1,712	5,978	405
11月	2.09	2.40	1.51	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	2.11	2.40	1.51	1.63	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	1.98	2.48	1.50	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	2.08	2.50	1.51	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	346
3月	2.16	2.42	1.55	1.63	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339
4月	2.02	2.48	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	348
5月	2.01	2.43	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	388
6月	1.99	2.36	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	387
7月	1.93	2.34	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	418
8月	2.17	2.45	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416
9月	1.89	2.28	1.50	1.57	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409
10月	1.90	2.44	1.46	1.57	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405
11月	2.15	2.32	1.49	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	386
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
平成28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8	△ 2.0	△ 7.3		
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	△ 3.9	2.6	△ 6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.5		
30年 III	0.04	0.02	0.01	0.02	△ 1.6	2.6	△ 6.1	△ 4.4	△ 7.3	△ 1.3		
IV	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.00	△ 1.3	1.2	△ 3.5	△ 2.5	△ 9.4	△ 0.3		
31年 I	0.01	0.07	0.01	0.00	△ 0.1	0.3	△ 1.8	△ 1.9	△ 8.2	1.3		
II	△ 0.06	△ 0.05	0.01	△ 0.01	△ 1.9	△ 1.5	△ 3.9	△ 2.3	△ 9.7	2.7		
III	△ 0.01	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.04	△ 1.7	△ 1.4	△ 0.3	1.1	△ 3.9	2.1		
30年 8月	△ 0.03	△ 0.02	0.01	0.01	△ 1.9	3.3	△ 6.4	△ 4.0	△ 9.4	△ 2.1		
9月	0.02	0.05	0.00	0.00	△ 2.1	0.4	△ 7.3	△ 5.8	△ 9.0	△ 1.5		
10月	△ 0.06	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4	1.4	△ 4.6	△ 3.2	△ 7.7	1.0		
11月	0.10	0.00	0.00	0.01	△ 0.8	1.4	△ 3.1	△ 2.4	△ 10.9	△ 1.0		
12月	0.02	0.00	0.00	0.00	△ 0.7	0.8	△ 2.7	△ 1.8	△ 9.6	△ 0.8		
31年 1月	△ 0.13	0.08	△ 0.01	0.00	△ 0.8	0.7	△ 1.1	△ 1.5	△ 6.6	1.4		
2月	0.10	0.02	0.01	0.00	0.4	0.6	△ 0.8	△ 1.5	△ 7.3	1.8		
3月	0.08	△ 0.08	0.04	0.00	0.0	△ 0.3	△ 3.2	△ 2.5	△ 10.8	0.6		
4月	△ 0.14	0.06	△ 0.01	0.00	△ 1.7	△ 0.6	△ 3.3	△ 2.4	△ 4.2	6.7		
5月	△ 0.01	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4	△ 2.1	△ 4.7	△ 2.9	△ 14.5	△ 0.3		
6月	△ 0.02	△ 0.07	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.7	△ 1.7	△ 3.7	△ 1.5	△ 9.3	2.4		
7月	△ 0.06	△ 0.02	△ 0.02	△ 0.02	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.2	1.2	△ 3.7	4.8		
8月	0.24	0.11	0.00	0.00	△ 2.1	△ 2.5	△ 0.7	0.1	△ 7.4	△ 1.2		
9月	△ 0.28	△ 0.17	0.00	△ 0.02	△ 1.3	△ 1.3	1.0	2.1	△ 0.2	3.0		
10月	0.01	0.16	△ 0.04	0.00	△ 3.8	△ 3.8	△ 1.8	△ 0.4	△ 3.5	0.0		
11月	0.25	△ 0.12	0.03	0.00	△ 4.6	△ 4.3	△ 3.5	△ 0.5	10.1	1.6		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。										四半期値は各期ごとの平均	
資料	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均											
出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成28年	99.8	100.7	91.8	98.4	100.1	102.0	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
30年 III	96.0	97.8	89.2	94.6	102.2	106.3	24.0	30.9	101.9
IV	112.5	118.7	92.0	100.0	102.2	106.6	24.3	31.3	102.0
31年 I	85.7	86.5	84.6	96.4	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
III	97.3	97.5	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.5	101.0
30年 8月	89.1	87.8	87.7	91.8	102.3	106.3	24.0	30.9	101.8
9月	83.6	85.8	90.0	95.5	102.1	106.2	24.3	31.0	102.0
10月	83.5	86.3	93.1	100.0	102.1	106.4	24.4	31.2	102.4
11月	85.8	90.4	91.5	100.9	102.0	106.6	24.2	31.2	102.1
12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.4
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.8
2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.8
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.2
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.3	86.2	98.2	104.7	108.7	25.9	31.5	102.0
11月	86.0	90.2	86.9	97.3	104.8	108.9	25.7	31.5	102.2
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	102.3

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)
平成28年	△ 0.2	0.6	△ 8.2	△ 1.7	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	△ 1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.4	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6
30年 III	0.8	0.9	△ 4.5	△ 2.5	0.3	0.9	0.1	0.4	3.1
IV	△ 1.5	1.5	△ 0.8	△ 2.3	0.7	0.7	0.3	0.4	2.3
31年 I	2.8	△ 6.1	△ 7.5	△ 3.7	1.2	2.0	0.4	0.5	0.9
II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6	0.6
III	1.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 1.0	1.5	2.0	0.6	0.3	△ 0.9
30年 8月	0.0	0.6	5.5	△ 1.9	0.3	0.9	0.4	0.0	3.1
9月	0.6	0.7	1.7	△ 3.6	0.4	0.8	0.3	0.1	3.0
10月	△ 1.1	1.1	1.7	0.0	0.4	0.7	0.1	0.2	3.0
11月	△ 1.3	1.7	△ 2.5	△ 2.6	0.7	0.7	△ 0.2	0.0	2.3
12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2	1.4
31年 1月	3.7	△ 0.6	△ 7.0	△ 1.9	1.4	2.0	0.3	0.4	0.5
2月	2.4	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.9	1.1	2.0	0.2	0.1	0.9
3月	2.4	△ 1.3	△ 9.7	△ 3.5	1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.1	1.3
4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7	1.3
5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1	0.7
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△ 0.2
7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△ 0.6
8月	1.1	△ 0.1	△ 7.9	△ 2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	△ 0.9
9月	0.2	0.5	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	0.0	△ 1.1
10月	0.1	0.0	△ 7.4	△ 1.8	2.5	2.2	0.8	△ 0.0	△ 0.4
11月	0.2	△ 0.2	△ 5.0	△ 3.6	2.7	2.2	△ 0.2	0.1	0.1
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	0.9
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
30年Ⅲ	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182	99,252	45,817	77,673	51,217
Ⅳ	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207	98,295	46,295	77,908	51,548
31年Ⅰ	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,917	4,610	100,045	46,757	79,222	51,843
Ⅱ	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
Ⅲ	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	79,312	52,048
30年8月	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213	98,869	45,654	77,258	50,852
9月	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842	99,252	45,817	77,673	51,217
10月	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176	98,219	45,812	77,458	50,951
11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	589	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
3月	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
4月	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
9月	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
10月	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
11月	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	99,892	46,488	80,015	52,150
12月	-	-	-	-	9	1,068	704	1,569	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
平成28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
30年Ⅲ	1.1	0.9	1.1	0.9	90.9	230.3	△ 0.7	31.5	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
Ⅳ	0.9	1.1	0.9	0.9	27.8	△ 19.7	△ 1.7	△ 49.8	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年Ⅰ	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
Ⅱ	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
Ⅲ	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	2.1	1.6
30年8月	1.4	1.0	1.3	0.9	300.0	1,192.2	8.6	31.3	△ 0.3	1.8	2.4	2.5
9月	1.1	1.0	1.2	1.0	100.0	259.2	△ 8.5	59.1	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
10月	1.5	1.2	1.4	1.0	250.0	187.6	△ 0.4	22.7	△ 1.3	2.4	1.9	2.2
11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.5	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
3月	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
4月	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0
5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
9月	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6
10月	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9
11月	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.4	2.7	1.9
12月	-	-	-	-	28.6	22.8	13.2	91.8	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県 全国		福島県							株価	
年月	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
30年 III	0.862	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,624.56	111.41
IV	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	21,937.72	112.88
31年 I	0.800	0.891	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
III	0.760	0.871	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
30年 8月	0.855	0.917	-	-	-	-	-	-	-	22,494.14	111.06
9月	0.862	0.912	△ 27.8	△ 12.5	△ 41.9	△ 55.8	△ 46.4	△ 40.7	△ 28.4	23,159.29	111.89
10月	0.850	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,690.78	112.78
11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	-	-	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18

	対前月(期)										
平成28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
30年 III	△ 0.003	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	276.38	2.33
IV	△ 0.040	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 686.84	1.47
31年 I	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
III	△ 0.012	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54
30年 8月	0.000	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	185.08	△ 0.31
9月	0.007	△ 0.005	△ 3.7	△ 5.8	△ 1.1	△ 8.0	△ 5.0	2.6	3.3	665.15	0.83
10月	△ 0.012	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 468.51	0.89
11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59
12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	935.45	△ 0.92
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74
12月	-	-	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業でわずかに改善、非製造業で横ばいの見通し。

調査時点 令和2年1月調査（1年12月末時点）

対象企業 800社 回答企業497社（回答率：62.1%）

（製造業236社、建設業45社、卸売業70社、小売業81社、サービス業65社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲38.4）は、前回（▲41.6）に比べ(3.2)ポイントの改善を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲42.4）は、前回（▲42.3）に比べ(▲0.1)ポイントの悪化を示した。

建設業の業況DI（▲20.0）は、前回（▲50.0）に比べ(30.0)ポイントの改善を示した。

卸売業の業況DI（▲42.9）は前回（▲54.1）に比べ(11.2)ポイントの改善を示した。

小売業の業況DI（▲44.5）は前回（▲36.5）に比べ(▲8.0)ポイントの悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲24.6）は前回（▲26.5）に比べ(1.9)ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和1年12月末

全産業では今回（▲38.4）から3ヵ月先（▲27.9）と10.5ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲42.4）から3ヵ月先（▲23.7）と18.7ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲20.0）から3ヵ月先（▲31.1）と11.1ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲42.9）から3ヵ月先（▲32.9）と10.0ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲44.5）から3ヵ月先（▲44.5）と横ばいを見通している。

サービス業では今回（▲24.6）から3ヵ月先（▲15.4）と9.2ポイントの改善を見通している。

製造業

業況・採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「縫製」、「窯業・土石」
- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「金属」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「酒造」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」
- ・悪化・・・「印刷」

〈採算〉

- ・改善・・・「酒造」、「縫製」、「金属」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「鉄鋼・非鉄」
- ・横ばい・・・「織物」、「ニット」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「一般機械」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「印刷」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「酒造」、「縫製」
- ・わずかに改善・・・「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「ニット」、「窯業・土石」、「金属」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「織物」、「木材・木製品」、「一般機械」、「精密機器」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「食料品」、「織物」、「印刷」、「一般機械」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「酒造」、「窯業・土石」
- ・悪化・・・・・・・・「ニット」、「縫製」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「木材・木製品」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「織物」、「印刷」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「精密機器」
- ・悪化・・・・・・・・「酒造」、「ニット」、「縫製」

「台風19号被害以降、県内は自粛ムードの為、年末の繁忙期も今一つ波に乗れない。消費税の影響もじわじわ出ている。消耗品とはいえ、嗜好品は厳しい状況です。」「軽減税率による煩雑化で、今後ますます厳しい状況が続くと思われる。」「天候の影響もあり、11月～12月は販売不振。生産減で厳しい状況です。」「受注減少により、税金支払いに苦慮している。早く景気回復してほしい。」「一気に注文がくると生産能力を超えてしまい、納期対応できなくなると懸念しています。」「当社の落ち込みは軽微で、今年新規案件が7件増えたのは大きいプラスです。」「11月～12月は前年比でやや悪化しているが、年度末に向けて回復傾向です。」との声があった。

建設業

業況・採算で改善、売上・資金繰りでわずかに改善を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「土木」、「建築」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに改善・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」、「建築」

【3ヵ月先見通し】

売上・採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・悪化・・・・・・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・・・・・・「建築」

「台風19号被害により受注が多くなると思う。」「入札制度を改善しなければ、特定業者しか生き残れず廃業が増加すると思われる。」「今後も自然災害による突発的な工事が発生すると思われる。」との声があった。

卸売業

業況でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「飲食料」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「青果物」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」
- ・わずかに悪化・・・「鮮魚」
- ・悪化・・・・・・・・・・「機械器具」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」、「青果物」
- ・わずかに悪化・・・「鮮魚」
- ・悪化・・・・・・・・・・「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「衣服」、「飲食料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「青果物」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「建築材料」
- ・悪化・・・・・・・・・・「鮮魚」

【3ヵ月先見通し】

売上で改善、業況・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「衣服」、「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「青果物」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「建築材料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「鮮魚」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「鮮魚」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「飲食料」、「青果物」、「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」

「人口減少と原発事故による風評被害賠償の打ち切りで悪化している。」、「天候に左右される業種のため、台風の被害があった。また、後継者不足による品物の減少が見込まれている。」、「消費税増税の影響がじわじわ出ていると感じる。」、「台風 19 号被害の影響で一時的に忙しい。」、「台風 19 号被害による受注が見込まれ、現在よりは良くなると思う。」といった声があった。

小売業

売上・採算・資金繰り横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「家電品」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」
- ・悪化・・・・・・・・・・「その他」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「家具・建具」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「家電品」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「衣料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「家具・建具」

【3ヵ月先見通し】

売上でわずかに改善、業況・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「自動車販売」、「その他」
- ・横ばい・・・「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・「家電品」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」、「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「その他」

「来店客数は減少傾向にあるが、ネット販売は増加傾向にある。」、「台風19号による水害で得意先の廃業あり。」、「主力商品の売上げが上がってきたので、営業を積極的に行いたい。」、「あまり変化は感じられない。」、「景気が悪い中、追い打ちをかけるように消費税増税や水害による消費の冷え込みで売上は伸びず、借入返済が大変です。」といった声があった。

サービス業

資金繰りでわずかに改善、業況・売上・採算で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「タクシー」
- ・改善・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「運送」、「自動車整備」
- ・悪化・・・「観光旅館」、「情報サービス」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「自動車整備」
- ・悪化・・・「観光旅館」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「運送」、「自動車整備」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「情報サービス」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「観光旅館」、「運送」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・「情報サービス」
- ・悪化・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「運送」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・「情報サービス」、「その他」

「台風19号の影響により、宿泊のキャンセルが多い。」、「消費税増税後も価格に転嫁できず、当社で負担しているものもある。」、「先行き不透明」、「人手不足」、「雪のシーズンを迎える頃には、もう少し業界も忙しくなるのではないか。雪の少なさや寒さもいろいろな業界に影響があると思う。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 1 2 月分

食品製造業

（１）漬物：暖冬の影響で漬物はある程度の売れ行きとなったものの、小売店での売上が厳しく消費は低迷している。

（２）味噌醤油：台風 19 号により被災し打撃を受けた企業は 11 月売上が激減した。12 月に入り復興の兆しはあるものの、完全復旧までは時間がかかりそうな状況にあり、1 日でも早い復旧を祈る思いである。県内の味噌醤油出荷量も低迷が続いており味噌は前年同月比 11.1%、醤油は 17.8%の減少と深刻な状況で、少しでも昨年度の年間出荷量に近づくことを願っている。

（３）乾麺：7 月の冷夏、今時期の暖冬により前年比で売上が減少。1 月に原料の値下げがある。

（４）酒造：消費増税から売上が伸びていない。好調だった純米酒の売上げも落ち込み、かなり厳しい状況が続いている。特に 12 月は年間売上げの約 16%を占める日本酒の消費月のため、その月の落ち込みが年間数量に大きく影響すると思われる。

（５）食品団地：例年より暖かい日が続いたため季節商品の売上が若干減少した。原油価格や原材料不足の影響による価格高騰が続いており、収益に影響を与え難しい状況が続いている。

繊維工業

（６）ニット：厳しい状況に変わりはないが、売上増加につなげるため、秋冬物の納品と並行して 1、2 月展示会に向けた春夏物のサンプル作りに忙しい。1 2 月の販売イベントは暖冬のせい、消費者の動きは鈍かった。

（７）縫製業：秋冬物の追加は 10 月の異常気象で、すでに見切りをつけられており、まったく追加がない状況のままシーズンが終わった。実需的にはこれからなのだが、クリスマスが終わるとセールが始まるため、各ブランドは新商品の投入を行わない。非常に厳しい秋冬シーズンであった。春夏物が動き始めているが、百貨店を主戦場としているアパレルは弱気な発注であり、工場を安定して潤滑に回せるほどの受注量は確保できていないのが実情。百貨店アパレル＝大手アパレル＝安心感（与信的）から離れようとする、支払いの不安が付きまとう。中小企業にとっては非常に厳しい。

木材・木製品製造業

（８）製材業：原木について、台風で減少した出材は徐々に回復してきたが例年より少ない。柱用スギ材は台風後に値上がったまま高値を維持している。台風復旧需要でヒノキ土台や大引材の引き合いが増し、ヒノキ丸太の需要が増加している。製材品について、県内では台風の復旧工事用の杭・矢板などの引き合いがある。浸水被災住宅の修繕用に大引・根太・床板の引き合いがあるが、工事の人手不足から需要としてのまとまりはない。

(9) 外材輸入：カナダの一部工場のストライキが継続中で仕入が思うようにできていない。他の工場の貨物もヤードの混雑でかなり遅れており、在庫が薄くなっているが市場ではあまり騒がれていない。他の樹種へ変えていることもあるが市況がとても悪い状態が続いている。

紙・紙加工品

(10) 紙器・段ボール箱：食品関係の紙器が数量的に多いが、全体の需要としては苦戦気味で、今年の12月は量的に昨年同期より大幅な売上減少になっている。

印刷

(11) 印刷業：年末需要も盛り上がりせず各社とも前年を下回る実績見通しとなる。用紙の値上がりの影響が大きく、収益面で厳しい状況が続いている。

窯業・土石製品

(12) 砕石：前月に引き続き、県北地区においては公共工事及び民間からの注文が少なく出荷量が伸びなかった。

(13) 生コン：令和元年12月の生コン出荷数量は、148,815 m³と対前年同月比-10.9%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-31.1%、官公需が+7.9%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -31.1%

対前年同月比増加地区

白河地区 : +9.4% 発電所・社員寮新築工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -36.1% 東北自動車道ジャンクション工事等

県中地区 : -28.1% 高校校舎・マンション新築工事等

会津地区 : -31.1% 施設工事等

いわき地区 : -15.2% 設備・発電所工事等

相双地区 : -52.9% 発電所工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +7.9%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +32.0% 高架橋・トンネル工事等

会津地区 : +29.2% トンネル工事等

いわき地区 : +45.4% 港湾工事・常磐道工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -1.5% 小学校大規模改修工事、橋上部工工事等

白河地区 : -16.5% 道路下部工工事、市役所耐震補強工事等

相双地区 : -15.7% 災害拠点施設工事等

鉄鋼・金属・一般機器製造業

(14) 鉄工工業（県中）：昨年問題のあった高力ボルトの手配困難状況は改善され、受注活動への悪影響は減少した。ただし、地元建設会社の受注減少もあり特に小規模鉄骨加工場の稼働率等が下がっている様子。その反面、中規模以上の工場は6か月以上の受注残を抱えており、残業しても間に合わないところもあるようだ。

(15) 鉄構工業：図面確認などについて、元請の指示を待つために同時期に重なることが多く、短期間での業務を強いられている。働き方改革という国の方針はわかるものの、自ずと公休出勤や早出残業が増えてしまうため、繁忙時以外の仕事量とのバランスがとれず、全体的に見て採算がとれず悪い状況に陥っている。

(16) 各種プラント機器：売上高が先月比23%増の結果となり、前年同月比においては51%増、前年累計比においても35%増と先月に引き続き順調な仕上がりを保った状態が続いている。現在の引き合い状況から来月も期待できそうである。

その他の製造

(17) 漆器：華やかだった迎春用品の動きはほとんどなかった。

卸売業

(18) 再生資源：古紙市場は、国内外での需要低下から供給過剰が続き、問屋ヤード在庫は高水準が続いている。輸出価格はさらに下落しており、国内市況にもマイナス要因となっている。鉄スクラップ市況は強気展開に転じ輸出も活発化している。

(19) 米麦：例年、販売は10～12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年の6月頃には完売する。しかし、一部の買受人は年間を通して購入を希望する場合もあり、この場合は翌年の8月頃まで販売が続くこともある。今月も新米を販売しているが、前年産の在庫が多いのか、荷動きは鈍く、しかも価格は弱含みである。本格的な荷動きは年を越してからになるものと見込んでいる。

小売業

(20) 共同店舗：前年度と比較して売上が1割減、消費税増税後、必要最小限の需要に変化しているように見える。足元人口の減少・消費者の収入減少・消費税増税後の買い控えと消費活動が減速する要因ばかりに思える。消費者還元の施策はあるものの、高齢化社会の中でそれを利用できる消費者と商業者が少なく、活用できていない様に見える。次月は、初市に期待するが、元旦休業の影響がどのような結果を出すのか見守りたい。

(21) 共同店舗：年末の慌ただしさが店舗にも顧客にもなく、消費税増税の心理的閉塞感がある。

(22) 石油：米中貿易交渉で第一段階の合意が近いとするツイートや新たな対中関税の取りやめ・過去の制裁、関税の引き下げ等の報道を受けて反発した。米中両政府は貿易協議の第一段階合意を正式発表、16日からの追加関税も取りやめられ、さらに、英国総選挙で保守党が大勝、英国のEU離脱をめぐる不透明感が払拭され、世界経済の先行きへの警戒感が後退し3か月ぶりに60ドル台を回復し、その後上昇を続けた。アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場は12月上旬～下旬の間62.50～65.90ドルの範囲で推移した。12月の小売価格は、前月比でガソリンが4.9円、軽油が4.7円、ともに9週連続の値上がり、灯油は4週連続で10円の値上がりとなった。(23) 青果：クリスマスや年末にかけ取扱高も増加するかと期待したが、前年比で売上が減少となった。天候に左右されたか、みかん等の動きも悪かった。来月も天候や気温がこのままで推移すれば、今後の取引にも影響が出るものとみている。

(24) 家電：高齢化、後継者不足により地域店減少に歯止めがかからず、業界全体で運営が厳しくなっている。

(25) 水産物：年末になると価格は全体的に高くなるが、今年はナメタガレイが安かった。マグロをはじめ商品は安定して供給できた。

商店街

(26) 商店街（福島市）：大型店が減少し、個店のみでは季節感の演出に限度があり、結果として季節行事の高揚感を盛り上げられていない。ただの通路ではなく、目的地になれるよう一層の努力が必要。

(27) 商店街（郡山市）：増税か台風被害の影響かは定かではないが、盛り上がりには欠ける年末であった。天候が良く雪が少ないのはありがたいが、それが来客にはつながっていないように思う。特に、クリスマスが終わり大晦日にかけての来街者数は減少しており、この傾向は今後も続くのではないと思われる。

(28) 商店街（南相馬市）：12月中旬に実施したグルメスタンプラリーのイベントは海外の方の手伝いもあり、当日は行列ができるほどの賑わいとなった。一方、年末のイベントは売出・参加店が従来より減少し、消費者にとって魅力ある企画とは言えない内容であった。

(29) 商店街（会津若松市）：暖冬の影響で季節ものの売れ行きが悪かった。商店街で歳末福引き抽選会を行い、例年通りお客様からは好評であった。キャッシュレス還元の影響でクレジットカード利用が増えている。

(30) 商店街（二本松市）：飲食サービス業が不振で来街客の減少が続き、盛り上がりには欠ける年末となった。

サービス業

(31) クリーニング：消費税増税以降、クリーニング需要の停滞が著しい。12月は天候にも恵まれたためクリーニングに出す数が減少した模様。新年に期待したいが、厳しい状況が続く見通し。

(32) 旅館業（いわき湯本）：福島原発の風評被害で業績が伸びない。12月は忘年会需要のある月であったが、近年のニーズ変化により利用がかなり減っている。また、台風災害県の観光交流拡大のための宿泊費補助「ふっこう割」が始まった。

(33) 旅館業（土湯温泉）：10月の台風による宿泊客のキャンセルによる収入減が、12月になって資金繰りを厳しくしている。12月下旬ようやく福島「ふっこう割」宿泊費補助の取扱いがスタートとなったので、1月と2月のお客様の入込に期待している。また、東北経産局の商店街にぎわい創出事業も活用し、1月～3月の閑散期にかけ、にぎわいがある温泉街を作っていきたい。

(34) 理容業：12月は1年で一番忙しい時期であり期待していたが、雪も降らず天候には恵まれた中で売上にはあまり結びつかず、前年に比べ県内はどの地域も売上が落ちている様子。需要のあるメニュー作りを考えているがなかなか見つからない。

(35) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題である。全体として大きな影響はないが、台風19号の水害に伴い被災地区の浄化槽の保守点検の休止が若干見られる。

建設業

(36) 建設業（県南地区）：台風19号被害の災害復旧工事が一部発注され、新年から順次開始する見込み。ただし、技術者、作業員が高齢化により減少しているほか、下請け業者も減少しているため、発注者側の期待にどれだけ応えられるか心配される。建築工事は、公共建築に目立ったものが少なかったが、若干増加傾向である。民間住宅建築は横這い、民間の住宅外の建築（工場等）は低調である。

(37) 管工事：前月比で給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少した。前年同月累計比では給水設備申請が減少し、排水設備申請が増加している。

(38) 専門工事：例年になく雪のない12月となり、降雪・凍結による作業遅延が認められない現場は例年よりもそれなりに忙しい状態であった。

運輸業

(39) トラック団地（県北地区）：例年12月は稼働日数が少ないために繁忙月となっていたが、今年は通常月とさほど変わらない状況であった。

(40) ハイヤータクシー：台風被害により忘年会の自粛等があり静かであった。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数85.8ポイント、一致指数79.4ポイント、遅行指数101.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(85.8ポイント)から変化しなかった。

一致指数は、前月(81.0ポイント)を1.6ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(99.5ポイント)を1.8ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

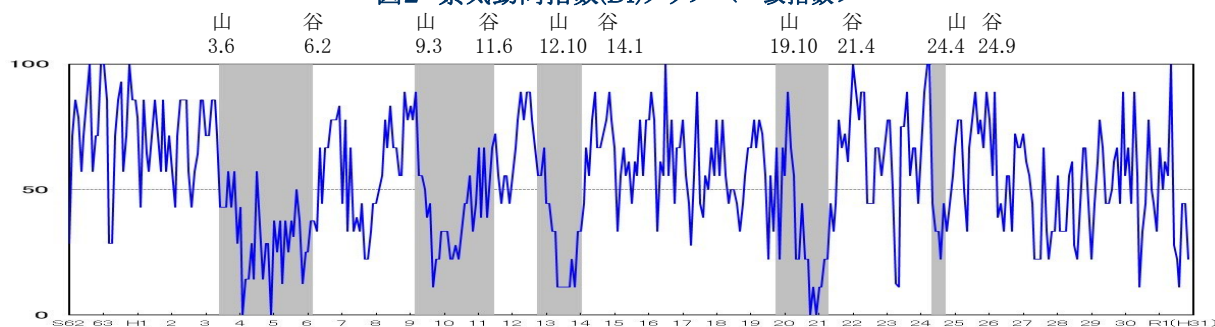
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和2年1月28日公表)			全国(令和2年1月10日公表)(速報値 H27=100)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R1年6月	88.7	100.2	105.0	93.5	99.1	104.6
7月	86.4	94.8	102.2	93.6	99.3	104.7
8月	87.3	93.1	103.0	92.0	98.7	104.6
9月	89.9	97.6	101.2	91.9	100.4	104.2
10月	85.8	81.0	99.5	91.6	95.3	103.9
11月	85.8	79.4	101.3	90.9	95.1	104.2
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

令和2年1月23日 日本銀行福島支店

県内景気は、台風19号等による下押しの影響は和らいでいるものの、一部に弱い動きがみられることから、回復に向けた動きが足踏み状態にある。

【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、趨勢的には減少しているものの、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く中、台風19号等の復旧関連工事がみられることから、高水準にある。住宅投資は、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、高水準で推移している。

鉱工業生産は、総じてみれば高水準の生産を維持しているものの、海外経済減速の影響から、自動車関連や産業用機械、情報関連財を中心に引き続き減産の動きがみられる。この間、台風19号等による下押しの影響は、操業を再開する企業が拡がる中、挽回生産による増産の動きもみられるなど、和らいでいる。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、海外経済減速の影響から、製造業を中心に改善のペースが幾分緩やかになっている。

先行きについては、台風19号等からの復旧の本格化などにより、総じてみれば緩やかな回復に復し、当面、東日本大震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。もっとも、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、海外経済減速などによる県内経済への下押しには注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和2年1月22日 内閣府

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化:前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、一段と弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。
企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。

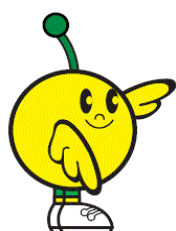
さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算並びに令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(1月20日閣議決定)を示した。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	12月(12月24日公表)	判断の 変化方向	1月(1月28日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 令和2年2月 下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp